

公立大学法人名古屋市立大学の業務実績に関する評価指針（案）

本評価指針は、名古屋市公立大学法人評価委員会（以下「評価委員会」という。）が、公立大学法人名古屋市立大学（以下「法人」という。）の評価を実施する際の基本的な事項を定めるものとする。

1 評価の前提

(1) 地方独立行政法人制度の基本

地方独立行政法人制度の基本は、法人運営に関する市の細部にわたる事前関与・統制を制限する代わりに、法人自ら自律性と効率性を発揮し、業務内容の透明性を確保し、市長が指示した目標に関する法人業務の実績・成果について徹底した説明責任を果たすことで、自らの存在意義を示していくことにある。

(2) 公立大学法人としての性格

公立大学法人は、地方公共団体が設置・管理するという性格から、地域における高等教育の提供と地域社会での知的・文化拠点としての中心的役割を担っており、それぞれの地域における科学・技術、芸術・文化、産業・経済の発展及び市民福祉の向上への貢献が重要となる。

(3) 教育研究の特性への配慮

評価委員会の行う評価は、この2つの基本的な考え方を踏まえた上で、なお大学としての「教育研究の特性」に配慮しつつ、中立・公正な立場から、客観的かつ厳正に実施されることが求められる。

2 評価の基本方針

(1) 各事業年度終了時には、中期目標の達成に向けて、中期計画等の進捗状況を確認するとともに、中期目標終了時には、中期目標の期間における中期計画の実施状況の調査・分析を行う。

(2) 教育研究の特性や法人の大学運営の自主性・自律性に配慮するとともに、法人全体の組織・業務運営等について、改善すべき点を明らかにするなど、法人の継続的な質的向上に資する評価を行う。

(3) 評価を通じて法人の状況を分かりやすく示し、市民への説明責任を果たす。

(4) 評価に関する作業が法人の過重な負担とならないよう配慮する。

3 評価の方法

評価委員会は、各事業年度に係る業務の実績に関する評価（以下「年度評価」という。）と中期目標に係る業務の実績に関する評価（以下「中期目標期間評価」という。）を行う。

なお、法人を取り巻く環境の変化なども踏まえ、必要に応じて、中期目標の期間の中間点等において総括を行い、当該期間までの中期計画の進捗状況の確認を行うほか、中期計画の達成が困難と認められるなど、中期目標・中期計画の見直しが必要と考えられる場合については、法人の意見を踏まえつつ、その見直しについても検討する。

(1)年度評価

法人の自己点検・評価に基づきながら、中期目標の達成に向け、各事業年度における中期計画の実施状況を調査・分析し、その結果を踏まえ、各事業年度の業務実績全体について総合的な評価を行う。

教育研究については、その特性への配慮から、原則として専門的な観点からの評価は行わず、法人による自己点検を踏まえた上で、評価委員会において進捗状況を把握し、その確認・点検を行う。

なお、教育研究の特性に配慮する項目については、法人と協議のうえ、決定するものとする。

評価結果等を踏まえ、必要に応じて、業務運営の改善その他について勧告する。

具体的な実施方法については、別に実施要領で定める。

(2)中期目標期間評価

法人の自己点検・評価に基づきながら、中期目標期間における中期目標の達成状況を調査・分析し、その結果を踏まえ、中期目標期間の業務実績全体について総合的な評価を行う。

教育研究についての評価は、認証評価機関の評価を踏まえて行う。

評価結果を踏まえ、必要に応じて、業務運営の改善その他について勧告する。

具体的な実施方法については、年度評価の実施状況を踏まえ、別に実施要領で定める。

4 評価を受ける法人において留意すべき事項

法人は、評価を受けるにあたり、以下の点に留意するものとする。

(1)評価委員会は法人から示される指標等を基に評価を行うことから、法人は自ら行う自己評価・自己改善に基づき説明責任を果たすことを基本とすること。

(2)法人は、達成状況を客観的にあらわすためにできる限り数値指標等の指標を設定すること。特に、経営面を明らかにする指標については、作成することが望ましい。

また、中期計画・年度計画において「検討する」、「充実を図る」などの表現を使用しているものに関しては、中期計画で示された到達年度に基づき、その達成状況・進捗状況ができる限り明らかになるよう工夫すること。

(3)法人における内部評価の視点と体制について

視点

法人は、公立大学の利害関係者である学生や大学に関心を持つ多くの市民の視点に留意し、法人が行う内部評価に際して用いる指標や基準、評価結果及びその活用方法について、できる限りわかりやすく説明すること。

体制

法人は説明責任の観点から、目標の達成にかかる組織内の責任の所在を明確にし、理事長がリーダーシップを発揮できる推進体制を確立すること。